

重点目標一覧表

担当部局名	福祉部
-------	-----

【令和5年度重点目標】

重点目標	社会保障制度の適正な運用による福祉の増進	
具体的な重点取組項目（箇条書き）		
達成状況・達成度		
1	① 包括的支援体制の構築・整備 (1) 庁内関係課との連携 (2) まいさぼ上田を始めとした関係機関と課題共有を行い、必要な支援策等の検討	(1) 個別調整は進めたが、会議の開催には至らず (2) まいさぼ上田と課題共有の協議を実施し、令和6年度から協力を依頼
	② 生活困窮者自立支援法に基づく各種事業の実施 (1) 自立相談支援事業の充実 (2) 就労準備支援事業の実施 (3) 家計改善支援事業の実施 (4) 子どもの学習支援事業の実施	(1) 支援調整会議を毎月開催 (2) 12名に支援 (3) 13名に支援 (4) 生活保護受給世帯及び生活困窮世帯で6名に支援
	③ 適切な生活保護の実施と制度の運用 (1) 就労自立給付金等の活用による就労自立を目指す。 (2) 看護師の同行訪問等により特定健診の受診を促す。 (3) 生活保護費返還金の滞納額縮減と新規返還金の発生抑制	(1) 就労自立給付金活用により、16世帯が就労により自立した。 (2) 同行訪問により、33人が特定健診を受診した。 (3) 現年度分収納率40.3%（3月末時点）
重点目標	地域包括ケアシステムの深化と地域福祉の推進に向けた取組	
具体的な重点取組項目（箇条書き）		
達成状況・達成度		
2	① 第9期高齢者福祉総合計画の策定	介護保険運営協議会を5回開催し審議 パブリックコメントを実施（12/11～1/10）2/13市長へ答申 3月議会定例委員会に報告承認
	② 自立支援、介護予防・重症化防止の推進 (1) 訪問型・通所型サービスBの推進・支援 (2) 地域リハビリテーション（フレイル予防）の実施 (3) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	(1) 通所型サービスB 4か所で実施 (2) 地域リハ 181か所で実施 (3) 高齢者サロン4か所（12回）で実施
	③ 生活支援体制整備の推進と地域包括支援センターの機能強化 (1) 生活支援コーディネーター活動への支援 (2) 地域における資源・課題等の見える化の推進 (3) 福祉有償運送等運転者講習会の開催 (4) 地域包括支援センターの事業評価・事業点検の実施 (5) Web等を活用した地域ケア会議・研修の推進	(1) 研修会2回開催、状況確認・助言指導各1回×10地区 (2) 包括毎に自治会と情報共有し、課題を整理 (3) 10月に1回開催（12名修了） (4) 全地域包括（10か所）で実施 (5) 全地域包括（10か所）で実施
	④ 認知症施策の推進 (1) 認知機能検査の推進 (2) 認知症サポーターの養成 (3) 認知症カフェの設立支援 (4) 認知症予防教室の開催	(1) 検査人数41人 (2) 養成人数 765人 (3) 0か所 (4) 開催回数 37回（初心者向け6回、脳トレ・運動中心20回、経験者向け11回）
	⑤ 高齢者の生きがい対策と社会参加、福祉サービスの充実 (1) 地域サロン事業設立支援 (2) エアコン設置支援事業の円滑な実施 (3) 高齢者の移動手段確保策の検討	(1) 4か所開設 (2) 6月から補助金の支給を開始し、1月までに完了（44件、2,148千円） (3) 住民主体の移動サービスに対する支援案を関係団体に提示し、合意形成を図った。
	⑥ 介護サービスの円滑な提供体制の構築 (1) 地域密着型サービスの施設整備 (2) 医療機関・介護サービス事業所情報システムの利用促進 (3) 介護人材確保に係る「奨学金返還支援事業」の周知	(1) 看護小規模多機能型居宅介護1箇所 現在建設中、6月完成予定 (2) 未実施 (3) サービス事業者連絡協議会の研修会が開催されず周知に至らなかった。
	⑦ 新型コロナウイルス感染症対策の推進 (1) 介護事業所への速やかな情報提供の実施 (2) 介護事業所等への支援	(1) 随時提供中 (2) 衛生用品の希望する事業所へ配布 秋開始の施設接種を3/31まで実施

【令和6年度重点目標】

重点目標	社会保障制度の適正な運用による福祉の増進	
具体的な重点取組項目（箇条書き）		
期限・数値目標等		
1	① 包括的支援体制の構築・整備 (1) 庁内関係課との連携 (2) まいさぼ上田を始めとした関係機関と課題共有を行い、必要な支援策等の検討	(1) 関係課連絡会議を年複数回実施 (2) 関係機関で連携した支援ができるよう体制を整備
	② 生活困窮者自立支援法に基づく各種事業の実施 (1) 自立相談支援事業の充実 (2) 就労準備支援事業の実施 (3) 家計改善支援事業の実施 (4) 子どもの学習支援事業の実施	(1) 支援体制強化の検討及び支援調整会議を毎月開催 (2) 10名以上 (3) 「家計再生プラン」10名以上 (4) 5名以上
	③ 適切な生活保護の実施と制度の運用 (1) 就労自立給付金等の活用による就労自立を目指す。 (2) 看護師の同行訪問等により特定健診の受診を促す。 (3) 生活保護費返還金の滞納額縮減と新規返還金の発生抑制	(1) 就労による自立ケース10件 (2) 被保護者40人以上の受診 (3) 現年度分：収納率45%以上
重点目標	地域包括ケアシステムの深化と地域福祉の推進に向けた取組	
具体的な重点取組項目（箇条書き）		
期限・数値目標等		
2	① 自立支援、介護予防・重症化防止の推進 (1) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 (2) 訪問型・通所型サービスBの推進・支援 (3) 地域リハビリテーション（フレイル予防）の実施 (4) 地域サロン事業設立支援	(1) 通いの場 7か所で実施 (2) 訪問1か所、通所5か所 (3) 地域リハ 185か所 (4) 高齢者サロン7か所で実施
	② 認知症施策の推進 (1) 希望宣言 (2) 認知症サポーターの養成 (3) 認知症カフェの設立支援 (4) 認知症予防教室の開催	(1) 年度内に宣言を実施 (2) 養成人数 800人 (3) 2か所 (4) 開催回数37回（初心者向け6回、脳トレ・運動中心20回、経験者向け11回）
	③ 生活支援体制整備の推進と地域包括支援センターの機能強化 (1) 生活支援コーディネーター活動への支援 (2) 地域における資源・課題等の見える化の推進 (3) 高齢者の移動手段確保策の検討 (4) 福祉有償運送等運転者講習会の開催 (5) 地域包括支援センターの事業評価・事業点検の実施 (6) エアコン設置支援事業の円滑な実施	(1) 研修会2回、状況確認・助言指導各2回×10包括 (2) 包括毎に自治会と情報共有するための会議を年70回開催 (3) 施策案を2件以上立案 (4) 5月、10月の2回開催 (5) 全地域（10か所）実施 (6) 40件以上
	④ 介護サービスの円滑な提供体制の構築 (1) 地域密着型サービスの施設整備 (2) 介護人材確保に係る「奨学金返還支援事業」の周知	(1) 事業所の整備（2施設） (2) 地域包括支援センターを中心に10回以上の周知
	⑤ 第9期高齢者福祉総合計画と介護保険制度改正の周知 (1) 住民への周知 (2) 介護保険事業者への周知	(1) 住民説明会の開催 5回開催 (2) ホームページ、ケア倶楽部による周知

重点目標一覧表

担当部局名	福祉部
-------	-----

【令和5年度重点目標】

【令和6年度重点目標】

重点目標	共生社会の実現を目指した障がい者支援の充実	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	
3	① 次期障がい福祉計画等の策定に向けた取組 (1) 障がい者施策審議会の実施 (2) 第7期障がい福祉計画、第3期障がい児福祉計画の策定	達成状況・達成度 (1) 審議会を開催（3回、5/15、9/20、2/21） 障がい者団体懇談会を開催（1回 1/30） (2) 2/19パブリックコメント実施 3/27答申、第7期障がい福祉計画、第3期障がい児福祉計画
	② 障がいへの理解の促進、普及啓発 (1) 市民や事業者を対象とした障がい理解の促進 (2) 職員研修による障がい理解の向上 (3) 障がいを理由とした差別等に対する相談等 (4) 成年後見制度と地域連携ネットワークの構築 (5) 情報コミュニケーションに係る周知推進	(1) 11月広報誌へ障がい理解の周知記事を掲載した (2) 7/31障害疑似体験研修（42人） 8/24新任職員研修（48人）の開催 (3) 定期的に情報交換し対応への認識を共有した (4) 成年後見制度セミナー（7/21） 連携協議会の実施（3回 4/27、10/26、3/14） (5) 情報コミュニケーションに係る周知を推進した
	③ 障がい特性に応じた支援体制の充実 (1) 地域生活支援拠点の整備と機能拡充 (2) 障がい者の権利擁護の推進 (3) 相談体制の充実と強化 (4) 障がい福祉サービス等の質的向上への取組 (5) 医療的ケア児等への支援体制の整備 (6) 新型コロナウイルス感染症対策への予防支援	(1) 地域定着支援台帳整備（309件） 拠点委員会の開催（2回 5/25、3/18） (2) 市が障がい者虐待の事実確認を行った件数（28件） (3) 圏域市町村等との会議（5回 5/9、7/10、10/2、12/13、2/5） (4) 事業所実地指導への同席（3回 10/20、1/12、2/15） (5) 医療的ケア児等支援者研修の実施（11/5） (6) 新型コロナウイルス感染症対策への予防支援を行った
	④ 障がいのある方の経済的自立支援 (1) 優先調達推進方針の策定と調達の推進 (2) 農福連携の推進 (3) 庁内販売や工賃アップに向けた取組の推進	(1) 目標達成額（7,662千円） (2) 農政課、及びJA等との協議（2回 4/26、3/26） 農福の実施（5事業所） (3) 事業所による庁内販売（12事業所） リサイクルネットワークへの協力（5回 6/7、8/9、10/11、12/6、2/7）
重点目標	住民自らで支える地域福祉力の充実・強化	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	
4	① 「地域福祉審議会」開催などによる上田市における「地域共生社会」推進のための検討実施 (1) 「地域福祉審議会」における「地域課題」及び「優先取組」事項の共有 (2) 「第四次地域福祉計画」の策定	達成状況・達成度 (1) 1月、9月、12月、2月に審議会を開催し、計画の策定、答申を行った。 (2) 庁内プロジェクトチームでの会議を、8月、10月に実施し、計画の分析・検証を行い、審議会による答申を2月9日に行った。
	② 災害時要援護者台帳登録制度（住民支え合いマップ）定着化の推進 (1) 住民支え合いマップ情報更新勸奨及び友愛訪問などでの活用勸奨	(1) 取組状況 50自治会で更新作業を実施

重点目標	共生社会の実現を目指した障がい者支援の充実	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	
3	① 障がいへの理解の促進、普及啓発 (1) 市民や事業者を対象とした障がい理解の促進 (2) 職員研修による障がい理解の向上 (3) 障がいを理由とした差別等に対する相談等 (4) 成年後見制度と地域連携ネットワークの構築 (5) 情報コミュニケーションに係る周知推進	期限・数値目標等 (1) 広報誌等による合理的配慮・差別解消法等の周知 (2) 8月（一般、新任） (3) 合理的配慮への適切・迅速な対応 (4) 研修会及び連携協議会等の開催（年3回以上） (5) 広報誌等を利用した周知等
	② 障がい特性に応じた支援体制の充実 (1) 地域生活支援拠点の整備と機能拡充 (2) 障がい者の権利擁護の推進 (3) 相談体制の充実と強化 (4) 障がい福祉サービス等の質的向上への取組 (5) 医療的ケア児等への災害時のサポート体制を含めた支援体制の整備 (6) 強度行動障害を有する者への支援体制の構築	(1) 拠点委員会の開催（年3回以上） (2) 虐待案件の適切・迅速な対応 (3) 関係機関等との会議（年3回以上） (4) 圏域市町村等との会議（年2回以上） 事業所実地指導への同席（年3回以上） (5) 災害時の拠点構築を段階的に進める (6) 段階的な構築に向け対象者数の把握
	③ 障がいのある方の経済的自立支援 (1) 優先調達推進方針の策定と調達の推進 (2) 農福連携の推進 (3) 庁内販売や工賃アップに向けた取組の推進 (4) 雇用分野での合理的配慮に対する理解の促進	(1) 目標調達額：8,000千円 (2) 連携部署等との協議（年2回以上） 農福環の取組（8事業所以上） (3) 庁舎内での販売機会提供及び事業内容の紹介（10事業所以上） (4) 商工会議所・商工会への周知（年2回以上）
重点目標	住民自らで支える地域福祉力の充実・強化	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	
4	① 「地域福祉審議会」開催などによる上田市における「地域共生社会」推進のための検討実施 (1) 「地域福祉審議会」における「地域課題」及び「優先取組」事項の共有 (2) 民生委員等の負担軽減に向けた施策の検討・実施	期限・数値目標等 (1) 審議会 年3回開催 (2) 令和7年の民生委員一斉改選に向けた民生委員協力員制度の検討・実施
	② 災害時要援護者台帳登録制度（住民支え合いマップ）定着化の推進 (1) 住民支え合いマップ情報更新勸奨及び友愛訪問などでの活用勸奨 (2) 防災福祉アプリ活用の推進	(1) 情報更新自治会 60 (2) アプリへのマップデータの登録、モデル導入についての自治会向け説明会を5回実施